資料１

コミュニティ・スクールの導入意義

○前回までの意見

【地域・保護者の理解を得た教育ビジョン】

・学校と地域のつながりは大事であり、お互いに顔が見える関係ができる。
・学校と地域がお互いに情報を共有する。
・保護者や地域が集まり、子どもの教育に係るより良い環境や取組づくりにつながる有意義な話し合いの場ができる。
・学校と地域がともに子どもの成長に向けて活動することは、関係者全員にとって、よい影響があり、大変魅力的である。地域の理解と協力を得ながら、充実した教育活動が展開できる。

【地域資源の共有と特色ある教育活動の充実】

・地域人材や資源（文化、自然）の掘り起こしがなされ、各学校の特色ある学びに生かせる。

【学校を核とした地域活動の展開】

・地域を好きになる子どもが育つ。
・子どもの居場所が作られる。
・地域の様々な教育活動が実践される。

【留意点】

・学校の規模や事情、地域の実情に応じた形での導入・運営を行うことが必要である。
・コミュニティ・スクールの認知度は低く、理解を広げることが必要である。
・保護者や地域の方に学校運営へ参画してもらうには一定のハードルがあり、また学校ばかりが推進主体とならないよう、負担が偏らず、先細りしない工夫（有償化、大人が子どもと交流できて活動の効果が確かめられる機会の創出等）が必要である。
・地域と学校をつなぐ人材が必要である。
・他の活動組織と連携して進めることが大事である。

○各主体からみた期待される効果や可能性

これまでの審議を踏まえて、主体別に期待される効果や可能性を次のように整理した。

主　体	期待される効果や可能性
子ども	・体験活動や探究活動等での特色ある学習機会の充実 ・地域の多様な人との関わりから社会性や人間性の成長 ・地域社会への愛着と担い手としての自覚の高まり ・地域における居場所の広がり
保護者	・保護者同士や地域の方とのつながりの広がりや深まり ・地域全体で子どもが育てられているという安心感
地　域	・子どもたちや地域における人のつながりの広がりや深まり ・子どもの成長に関わることで生まれる自己肯定感、いきがい ・地域においてどのような人がいるかを共有 ・学校を核とした地域の教育力の再構築 ・子どもの居場所の確保 ・地域全体の安全性の向上
学　校	・保護者や地域と子どもたちの教育ビジョンを共有 ・学校運営に対する地域の支援と理解の広がりや深まり ・多様な人材や地域組織との協働による特色ある教育活動の充実 ・教職員の負担軽減による子どもと向き合う時間の確保

○コミュニティ・スクールの導入意義

コミュニティ・スクールの導入は、子どもの学びと成長を中心に、学校、家庭、地域が課題や目標を共有し、それぞれの力を生かして、地域全体で子どもを育てる環境をつくることに意義がある。

子どもにとっては、地域の多様な大人との関わりや体験を通して、豊かな学びや社会性を育み、地域への愛着を深める機会となる。学校にとっては、地域の人材や文化、自然などを教育活動に生かすとともに、学校だけでは対応が難しい課題について地域と協働して取り組むことができる。一方、地域にとっては、子どもの学びと成長に関わり、子どもの居場所づくりをはじめとするこれまでの地域の活動を一層推進することで、世代を超えた交流や地域住民同士のつながりが生まれ、地域の活性化につながる。保護者も地域全体で子どもが育てられている安心感を得る。

また、こうした取組を通じて、学校、家庭、地域が相互に支え合うことで、それぞれがメリットを得ながら、持続的に子どもを育むことが導入の意義である。

資料

社会教育委員会議 議論のまとめ（１０月２日開催）

１　地域学校協働活動の現状と課題

・全国の導入率は７０％超だが、京田辺市は普賢寺小のみで遅れが見られる。先行事例を参考にしつつ、全国的な「うまくいかない要因」も検証が必要である。

・放課後子ども教室の位置づけやボランティアの関わり方の整理が求められる。

・アンケート結果で支援への参加意向が「０％」となっている。昔は小学校は村のシンボルだったが、今は区・自治会と小学校のつながりが薄れてきていることが影響していると感じる。

２　コミュニティ・スクールと学校運営への関与

・学校教育審議会で協議が進んでおり、地域住民の参画によって社会教育と学校教育の連携深化が期待される。普賢寺小でのＰＴＡ枠を超えた成功事例がある一方、他地域への一律の導入は慎重な検討が必要とされる。

・地域学校協働活動推進員の選任プロセスや、地域人材が学校運営に関わることへの学校側の負担・ストレスに対する配慮が必要では無いか。

・一部の声の大きい意見が反映されることで校長の負担が増す事や、性善説のみではうまくいかないと懸念され、学校運営の主導権を地域が持つことには慎重になった方が良い。一方で、学校運営への過度な介入よりも、ものづくり体験などの教育活動への支援に地域の力を生かすべきで、学校と地域が対等な立場で、地域が学校を支える形が望ましい。

３　学校の特色化と教育のあり方

・普賢寺小と培良中は特色化しているが、他の学校は何を目指すのか。地域によって方向性が違う教育を目指すのか質問があった。
学習指導要領のコアとなる部分は担保しつつ、それ以外の部分で地域の特色を生かす方向性が確認された。

・文部科学省の指導要領にとどまらず、学校の教員や保護者以外の多様な考えを持つ地域住民から学ぶ機会を増やすことが、現代の子どもたちにとって重要。他地区（丹後など）の社会教育委員の活動報告も参考にしながら、本市においても「子どもたちの目指す理想像」を地域全体で考え、多様な意見を反映させながら教育方針を形作っていくことが目指すべきところではないか。